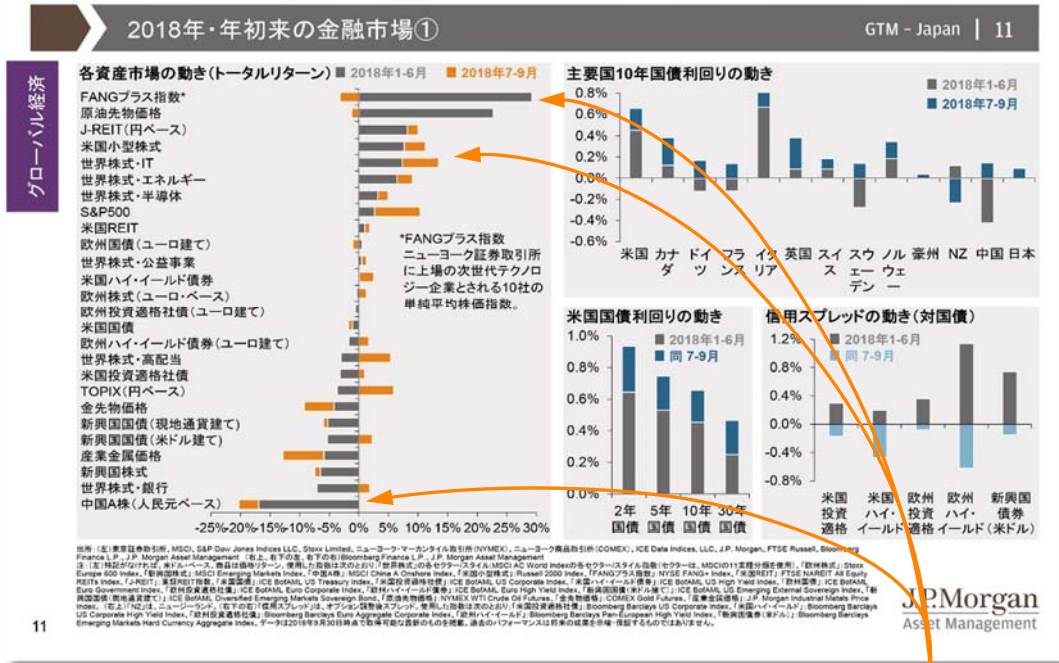


Weekly Use Your Guide Today !

#25 | October 22, 2018

What to talk this week: 相場の「けん引役」と「足かせ」がカギ。

参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版11ページ



【今週のトーキングポイント】

- ✓ 米国金利の大幅上昇に端を発した世界株安からの“戻り”が鈍い状況が続いています。『ファンダメンタルズは問題ない。金利上昇が一服し、ポジション調整や機械の売りも収まれば、買い戻しが入るだろう』という投資家の見方が揺らぎ始めていることなどが、背景にあるのかもしれませんが。
- ✓ 『ファンダメンタルズは問題ない』という見方が改めて広がり、投資家のセンチメントが改善するかどうかを見極めるために、①年初来の相場の牽引役であるハイテク企業の業績や、②年初来の相場の足を引っ張っている中国経済などへの“先行き不透明感”が払しょくされるかなどに注目したいところです。

【もっと詳しく!】相場の「けん引役」のハイテク株は健在? 相場の「足かせ」である中国株の底入れは?

- **ハイテク企業の決算に注目:** 年初来の株式市場を世界的な観点から見ると、米国株式、中でもハイテク株式が堅調な一方、米国を除く世界の株価指数では下落基調が続いています。このような『一部しか上がっていない脆弱な相場』は、一部の上がっている資産(米国・ハイテク株式)まで下落が続くと、『全面安の相場』に転じてしまう可能性があると考えられます。米国金利の大幅上昇をきっかけに軟調に推移しているハイテク株が反発するかどうを見極める上では、今週の企業決算(例: マイクロソフト、インテル、アマゾン、アルファベットなど*)に注目が集まりそうです。足元の米国景気の堅調さを踏まえれば、景気敏感なハイテク企業の決算は良好かもしれません。ただし、投資家の一部は、来年に「米国景気の減速と金融引締め」の継続というハイテク株に厳しい環境が訪れる可能性や、規制強化などの悪材料を意識しています。したがって、①足元の決算内容だけでなく、②来年以降の成長ストーリーに変調が無いかも注視したいところです。
- **中国政治に注目:** 先週末の中国の7-9月期のGDP成長率**は市場予想を下回りましたが、上海総合指数は同日に2.6%上昇しました。この背景としては、①弱い経済指標を受け、政府が一段の景気刺激策(→追加の預金準備率の引下げやインフラ投資、減税など)を発動するとの観測や、②11月の20カ国・地域(G20)首脳会合で米中首脳が会談するとの観測(→米中間の貿易摩擦緩和への期待)が強まったことなどが挙げられています。どちらの材料も、現時点で過度に織り込むことは禁物ですが、仮に更なる進展があれば、中国株が底入れし、「中国や世界貿易の復調」が期待され、リスクオンムードが広がるかもしれません。

*上記は、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、当該銘柄の株価の上昇または下落を示唆するものでもありません。
**前年同期比で6.5%の成長。実質ベース。

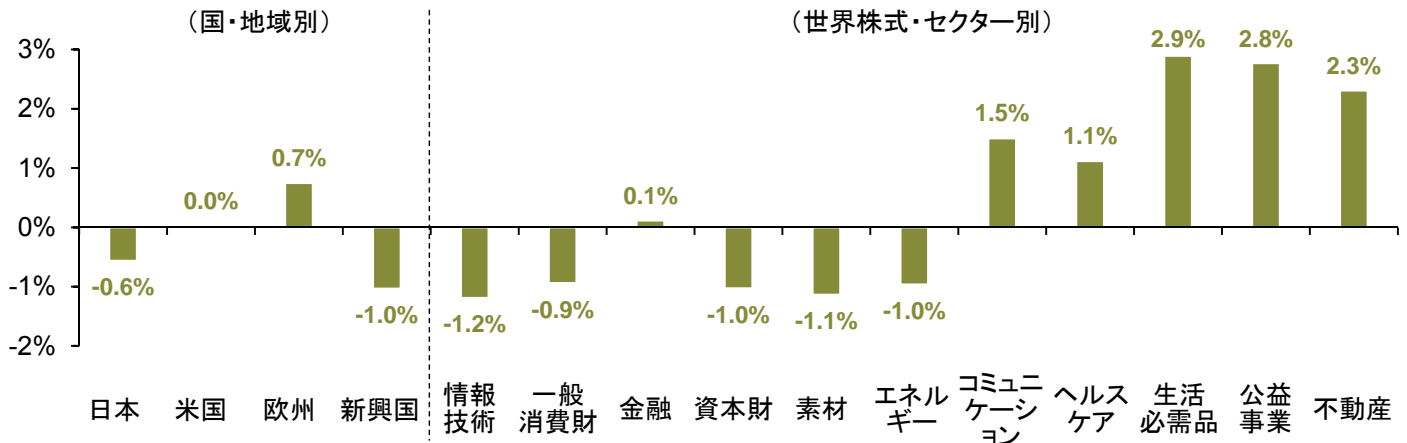
Weekly Use Your Guide Today !

#25 | October 22, 2018

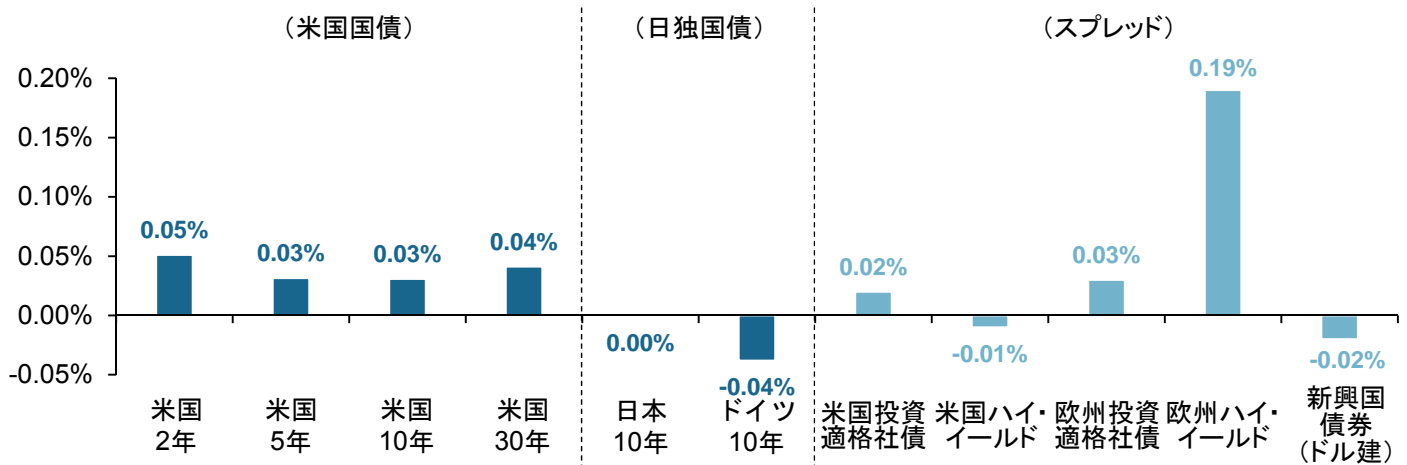
Q. 先週の金融市場をまとめると?

- 中国景気の減速や、欧州・中東の政治不透明感、米国金利の動向などが、相場の“戻り”を抑える展開が続いた。
- 株式: 世界景気への減速懸念が意識され、景気敏感セクターが軟調な一方、ディフェンシブ・セクターは上昇。
- 債券: 米連邦準備理事会(FRB)が中立金利を超えても利上げを続ける可能性を示唆したため、米国金利は上昇。
- 為替: 政治の不透明感からユーロや英ポンドが売られる中、不透明感が和らいだトルコやブラジルの通貨は上昇。

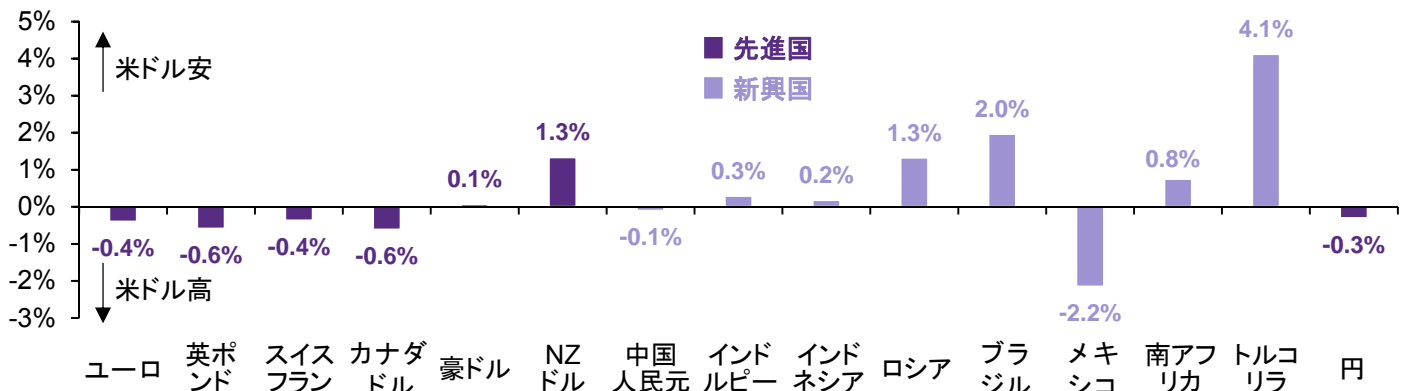
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



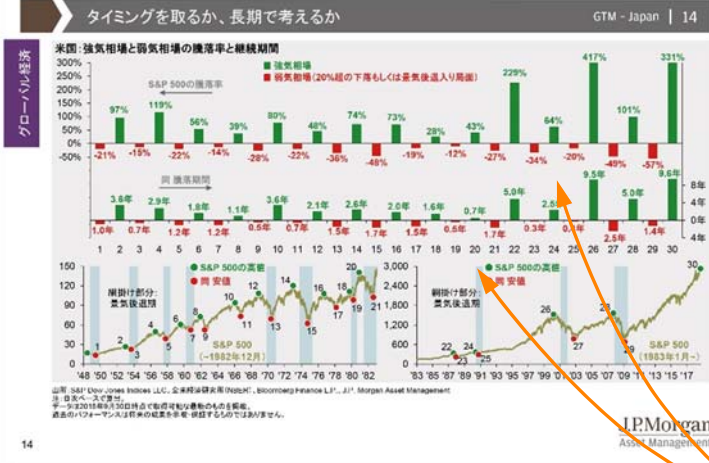
出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場)使用した指数は次のとおり:「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)使用した指数は次のとおり:「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。(為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Weekly Use Your Guide Today !

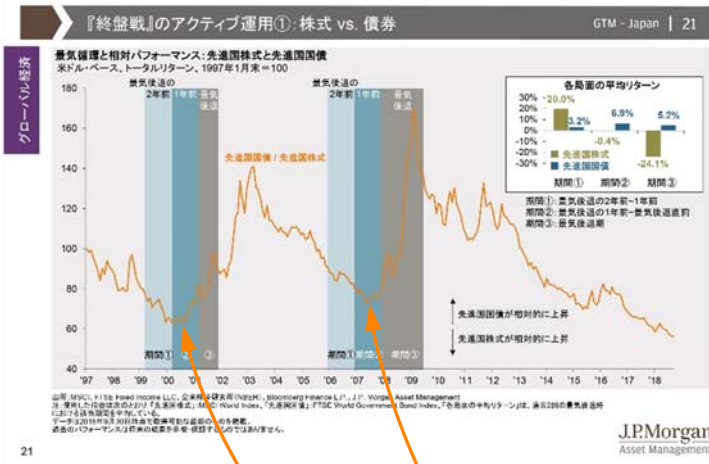
#25 | October 22, 2018

Closing: 長期の視点でも、タイミングを取るにしても運用の継続を

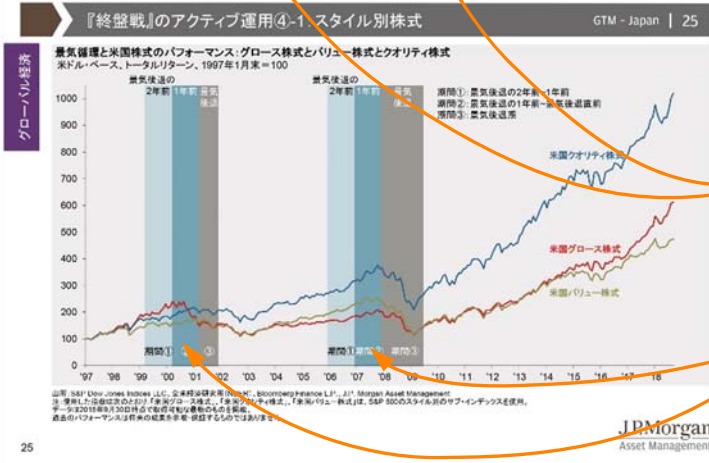
参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版14ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版21ページ



参考図表: Guide to the Markets 2018年10-12月期版25ページ



Q1. 資産運用はなぜ必要? いつ始めれば?

「長期の視点で継続すれば、将来設計を楽にする可能性が広がります。今から始めましょう。」

①『長生きリスク』に備えた資産形成を無理なく行うためにも、②消費増税や物価上昇から資産をまもるためにも、資産運用は今から、少しずつ始めましょう。

Q2. 運用の結果、資産が減ることもあるのでは?

「まずは、長期投資の有効性を確認しましょう。」

確かに景気後退は訪れるでしょう。しかし、長期で見れば、経済は再生し、投資家は報われてきました。

過去は、「強気相場の期間>弱気相場の期間」、「強気相場の上昇率>弱気相場の下落率」となっています。

Q3. それでも、弱気相場は怖い。足元は、強気相場の『終盤戦』という見方もある。どうすれば?

「相場転換のタイミングをうまく捉えることはできません。下がる前から少しずつリスクを落とすことを提案します。ただし、運用は続けてください」

リスク資産がいつ下げ始めるかは誰にもわからず、下げるときには一気に下げるため、含み損が広がりがちです。いったんそうなれば、もはや(心理的に)損失確定に踏み切れないものです。だとすれば、以下の3点が肝心と言えるでしょう。

- ① 慎重な資産への入れ替えは幾分早めに行う。
- ② 入れ替えを早めに行う分、機会損失を覚悟する。
- ③ 機会損失を減らすため、リスクは抑制しつつも、値上がり益がある程度期待される資産に投資を行う。

投資戦略①: 少しずつ、株から債券に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、先進国株式に対して先進国国債が優位になる“転換点”が訪れています。

投資戦略②: 少しずつ、「グロース株式」から「クオリティ株式」に入れ替え。

過去は、景気後退の前に、グロース株式(成長性が高いが相対的に割高な銘柄群)に対して、クオリティ株式(収益性が高く、バランスシートが健全な銘柄群)が優位になる“転換点”が訪れています。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかについては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- ・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a823ed4be